

# 事業報告書

第71期



平成19年度

自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日

 **奥村組**  
OKUMURA CORPORATION

証券コード: 1833

## 株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第71期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰などの煽りを受け、緩やかな回復基調に翳りがでており、建設業界においては、資材価格の上昇が続く中で、改正建築基準法施行の影響により住宅着工戸数が大きく減少するなど、引き続き熾烈な競争下に置かれました。

当社におきましては、受注面では、土木部門が54,193百万円、建築部門が120,894百万円と前年同期に比べそれぞれ38.7%、22.7%減少したため、両部門の合計額は同28.5%減少した175,088百万円となりました。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が249,844百万円と前年同期に比べ10.9%増加しましたが、受注競争の激化や主要資材の高騰等により工事採算が著しく悪化したため、売上総利益は6,541百万円と前年同期に比べ大幅に減少し、営業損失、経常損失は、それぞれ14,630百万円、13,017百万円となりました。

さらに、株式市場が低迷したことに伴い特別損失に投資有価証券評価損を1,710百万円計上したこと等により税引前当期純損失は14,026百万円となりました。

また、将来の課税所得の見積額に基づき期末の繰延税金資産を計上していましたが、厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当期において繰延税金資産を全額取崩すこと等により、法人税等調整額を18,518百万円計上し、当期純損失は32,514百万円となりました。

なお、このような不本意極まりない業績とはなりましたが、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を堅持し、1株当たり普通配当9円とさせていただきます。

わが国経済は、原油・原材料価格の高騰や円高の進行などによる下振れリスクを抱えているため、当面低調に推移する可能性を払拭できず、建設業界においても予断を許されない経営環境に置かれることが予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい状況に対処すべく、各事業における戦略を将来性、競争力等の見地から練り直し、平成20年度を初年度とする中期5ヵ年計画を策定いたしました。

本計画は、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換ならび

に経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換、さらには経常利益60億円以上の確保を目指すものであり、高収益体質への転換、技術および価格競争力の強化、経営効率の改善、健全な財務体質の維持をその柱としております。

具体的には、土木事業につきましては、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、実費積算の精度向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図ってまいります。

建築事業につきましては、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途ごとに工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術および音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、VE/CD提案の一元的な管理体制の構築などにも傾注し、収益力強化に繋げてまいります。

不動産事業につきましては、市況等の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業部門の人員を拡充のうえ機能別に再編し、開発案件における企画・審査体制を強化する一方、安定収益の確保を図るべく社有地を有効活用した賃貸事業にも取り組んでまいります。

組織面におきましては、事業規模に見合う人員体制の早期確立と組織・管理体制のスリム（効率）化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図ってまいります。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を堅持しつつ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





# 業績の推移

※業績の推移につきましては、連結グループの大部分を占める当社単体の情報を記載しております。

## 最近3事業年度における受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

(単位 百万円)

	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
新規受注高	244,097	244,876	175,088
施工高(出来高)	248,400	219,314	222,315
完成工事高	261,043	217,665	246,495

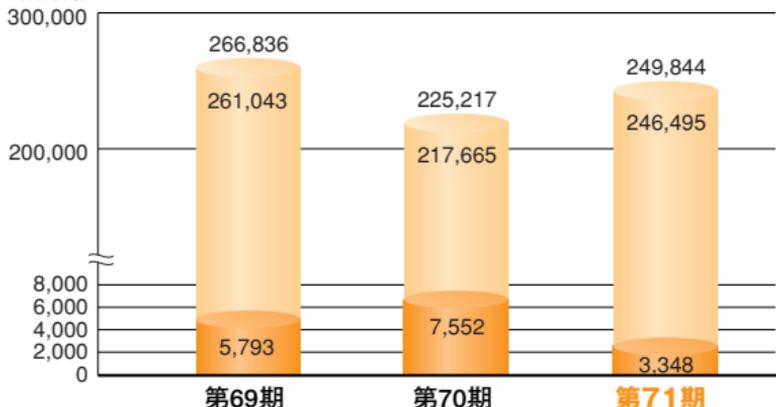
## 最近3事業年度における売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

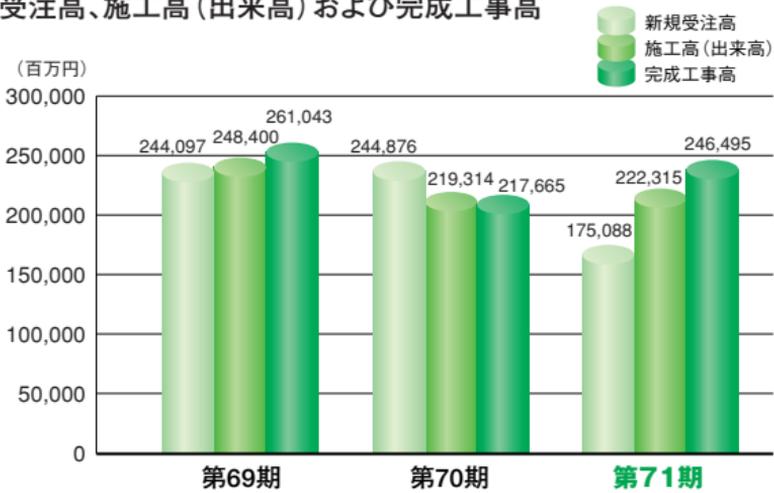
	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	266,836	225,217	249,844
経常利益	5,562	2,844	△13,017
当期純利益	4,109	4,114	△32,514

### ●売上高

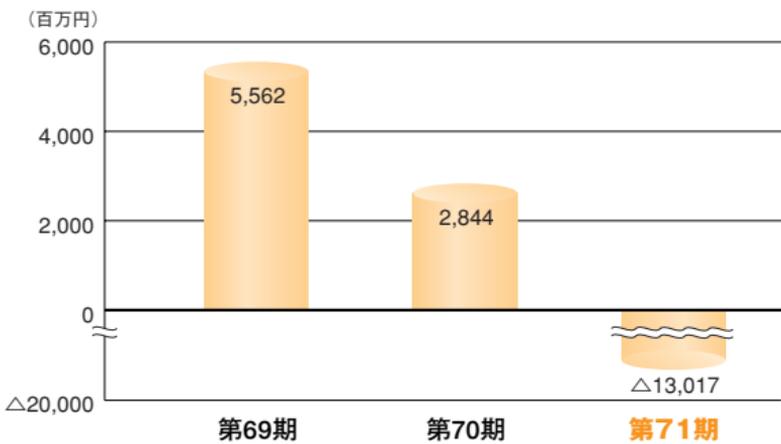
(百万円)



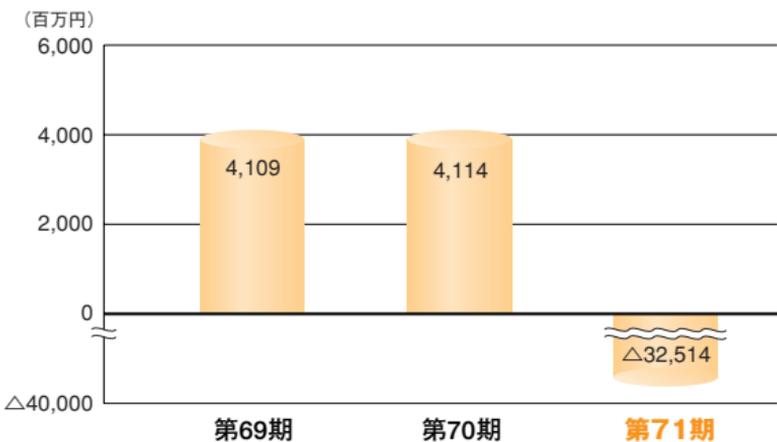
## ● 受注高、施工高（出来高）および完成工事高



## ● 経常利益



## ● 当期純利益





# 主な完成工事・受注工事

## ▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ 明治乳業(株)十勝工場  
(北海道芽室町)

福岡202号外環状共同溝  
第2工区Aシールド工事  
(福岡市南区)



◀ 鎌ヶ谷総合病院  
(千葉県鎌ヶ谷市)

中央自動車道八王子  
ジャンクション西工事  
(東京都八王子市)



◀ 京セラ(株)鹿児島川内工場  
第19工場  
(鹿児島県薩摩川内市)

[表紙] 豊田市井上公園水泳場(愛知県豊田市)



◀ 都市計画道路久里浜田浦線  
深礎擁壁新設工事(その2)  
(神奈川県横須賀市)



▲ CROSS TOWN  
(名古屋市北区)



▲ シティテラス  
さいたま新都心  
(さいたま市中央区)



▲ 福島ガーデンズタワー  
(大阪市福島区)  
◆ 免震構造



▲ 坂本第1トンネル工事  
(高知県四万十市)

## 当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
栃木県	一般国道400号下塩原第一トンネル本体建設工事	栃木県那須塩原市
国土交通省	雄物川上流湯沢統合堰改築工事	秋田県湯沢市
東日本高速道路(株)	関越自動車道永井川橋耐震補強工事	群馬県渋川市
双日(株)	モラージュ菖蒲ショッピングセンター新築工事	埼玉県菖蒲町
東五反田二丁目第2地区市街地再開発組合	東五反田二丁目第2地区第一種市街地再開発事業 超高層住宅棟 施設建築物新築工事	東京都品川区
(株)カネトモ	ホテルパコ函館増改築工事	北海道函館市



# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第70期 平成19年3月31日現在	第71期 平成20年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>290,392</b>	<b>240,572</b>
現金預金	45,485	10,493
受取手形	14,453	7,325
完成工事未収入金	54,615	76,546
有価証券	6,211	14,803
未成工事支出金	120,393	102,529
不動産事業等支出金	4,166	6,782
短期貸付金	7,117	8,434
繰延税金資産	11,388	—
未収入金	26,590	14,693
その他	4,025	3,811
貸倒引当金	△4,055	△4,847
<b>固 定 資 産</b>	<b>121,866</b>	<b>87,509</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>17,648</b>	<b>18,524</b>
建物・構築物	4,065	5,764
機械・運搬具	413	339
土地	11,951	11,768
その他	1,218	651
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,032</b>	<b>846</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>103,184</b>	<b>68,139</b>
投資有価証券	96,331	62,800
その他	6,892	5,499
貸倒引当金	△38	△161
<b>資 産 合 計</b>	<b>412,258</b>	<b>328,082</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>207,955</b>	<b>183,103</b>
支払手形	11,021	11,221
工事未払金	81,507	74,388
短期借入金	13,884	11,561
未成工事受入金	79,086	68,137
預り金	13,693	6,349
工事損失引当金	2,148	6,800
その他	6,613	4,645
<b>固 定 負 債</b>	<b>24,809</b>	<b>17,972</b>
繰延税金負債	17,786	11,856
退職給付引当金	6,528	5,525
その他	493	590
<b>負 債 合 計</b>	<b>232,764</b>	<b>201,076</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>146,266</b>	<b>109,660</b>
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,328	25,329
利益剰余金	113,270	76,752
自己株式	△12,171	△12,260
評価・換算差額等	33,227	17,345
その他有価証券評価差額金	33,227	17,345
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>179,493</b>	<b>127,006</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>412,258</b>	<b>328,082</b>

## 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第70期	第71期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売 上 高	225,217	249,844
売 上 原 価	201,829	243,302
売 上 総 利 益	23,387	6,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,853	21,172
営 業 利 益	1,534	—
営 業 損 失	—	14,630
営 業 外 収 益	1,638	2,028
営 業 外 費 用	328	414
経 常 利 益	2,844	—
経 常 損 失	—	13,017
特 別 利 益	5,104	1,289
特 別 損 失	835	2,298
税引前当期純利益	7,113	—
税引前当期純損失	—	14,026
法人税、住民税及び事業税	426	170
過年度法人税等戻入額	—	△199
法人税等調整額	2,572	18,518
当 期 純 利 益	4,114	—
当 期 純 損 失	—	32,514

## 株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計		
前期末残高	19,838	25,328	113,270	△12,171	146,266	33,227	179,493
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△4,003		△4,003		△4,003
当期純損失			△32,514		△32,514		△32,514
自己株式 の取得				△92	△92		△92
自己株式 の処分		1		3	4		4
その他						△15,881	△15,881
当期中の 変動額合計	—	1	△36,517	△89	△36,605	△15,881	△52,487
当期末残高	19,838	25,329	76,752	△12,260	109,660	17,345	127,006



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第70期 平成19年3月31日現在	第71期 平成20年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>288,760</b>	<b>240,268</b>
現金預金	45,523	10,668
受取手形・完成工事未収入金等	70,630	85,998
有価証券	6,211	14,803
未成工事支出金	120,495	102,591
その他たな卸資産	9,046	13,781
繰延税金資産	11,309	—
未収入金	26,246	—
その他	3,141	17,058
貸倒引当金	△3,844	△4,633
<b>固定資産</b>	<b>126,886</b>	<b>92,442</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,297</b>	<b>23,217</b>
建物・構築物	4,168	5,866
土地	16,416	16,228
その他	1,711	1,123
<b>無形固定資産</b>	<b>1,038</b>	<b>853</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>103,551</b>	<b>68,371</b>
投資有価証券	96,944	63,325
その他	6,645	5,207
貸倒引当金	△38	△161
<b>資産合計</b>	<b>415,647</b>	<b>332,711</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>207,831</b>	<b>184,438</b>
支払手形・工事未払金等	93,595	86,914
短期借入金	12,197	10,995
未成工事受入金	79,136	68,171
工事損失引当金	2,150	6,904
その他	20,751	11,452
<b>固定負債</b>	<b>24,912</b>	<b>19,452</b>
繰延税金負債	17,875	11,908
退職給付引当金	6,528	5,525
その他	508	2,019
<b>負債合計</b>	<b>232,743</b>	<b>203,891</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>148,027</b>	<b>111,460</b>
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,328	25,329
利益剰余金	115,032	78,553
自己株式	△12,171	△12,260
評価・換算差額等	33,268	17,359
その他有価証券評価差額金	33,268	17,359
少数株主持分	1,607	—
<b>純資産合計</b>	<b>182,903</b>	<b>128,819</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>415,647</b>	<b>332,711</b>

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第70期	第71期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	227,769	254,089
売上原価	204,050	247,102
売上総利益	23,719	6,987
販売費及び一般管理費	22,303	21,605
営業利益	1,415	—
営業損失	—	14,617
営業外収益	1,605	1,861
営業外費用	310	378
経常利益	2,710	—
経常損失	—	13,134
特別利益	5,248	1,301
特別損失	838	2,306
税金等調整前当期純利益	7,121	—
税金等調整前当期純損失	—	14,140
法人税、住民税及び事業税	449	212
過年度法人税等戻入額	—	△199
法人税等調整額	2,623	18,427
少数株主損失	76	104
当期純利益	4,123	—
当期純損失	—	32,475

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式				
前期末残高	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027	33,268	1,607	182,903
当期中の 変動額								
剰余金の 配当			△4,003		△4,003			△4,003
当期純損失			△32,475		△32,475			△32,475
自己株式 の取得				△92	△92			△92
自己株式 の処分		1		3	4			4
その他						△15,909	△1,607	△17,516
当期中の 変動額合計	—	1	△36,479	△89	△36,567	△15,909	△1,607	△54,083
当期末残高	19,838	25,329	78,553	△12,260	111,460	17,359	—	128,819

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第70期	第71期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,999	△26,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,270	13,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	△5,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△86
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△6,447	△18,192
現金及び現金同等物の期首残高	46,084	39,637
現金及び現金同等物の期末残高	39,637	21,445



# 中期5カ年計画の概要

## 主要数値目標

各事業における目標は次のとおりであります。

(単位:億円)

		第76期(計画最終年度) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
単体	受注高	2,020	—
単体	売上高	2,370	—
	売上総利益(率)	201	(8.5%)
	一般管理費(率)	150	(6.3%)
	営業利益(率)	51	(2.2%)
	経常利益(率)	60	(2.5%)

### 参考

連結	売上高	2,431	—
	売上総利益(率)	210	(8.6%)
	一般管理費(率)	154	(6.3%)
	営業利益(率)	56	(2.3%)
	経常利益(率)	66	(2.7%)

## 土木事業

技術提案力と価格競争力の向上により、第76期(計画最終年度)には粗利益率10.0%程度の確保を目指します。

## 建築事業

建物用途ごとに工事採算を最重要視した選別受注を徹底するとともに、生産プロセスを改善することにより、第76期(計画最終年度)には粗利益率6.5%程度の確保を目指します。

## 不動産事業

第76期(計画最終年度)において、単体32億円程度の収益(粗利益)の確保を目指します。

## 経営効率の改善

- 主要数値目標に掲げる事業規模に見合う人員および組織体制を早期に確立します。
- 一般管理費を最大でも150億円程度まで低減したうえで、さらなる削減を目指します。

## 財務・資本政策

- 資金および保有資産を収益力改善のために有効活用します。
- 健全な財務体質を維持し、利益配分の基本方針※に則った株主還元を継続します。

### ※利益配分の基本方針

財務内容等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株あたり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施する

当社といたしましては、今後全社を挙げて中期5カ年計画を推進してまいり所存でありますので、株主の皆様、お取引先の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 奥村記念館開館

平成19年4月25日に世界遺産「古都奈良の文化財」のひとつとして知られる東大寺の近くに「奥村記念館」を開館しました。当記念館は、当社が創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に開館したものです。古都奈良の景観に溶け込むデザインの当記念館では、休憩スペースやトイレ、大和茶の無料提供に加え、当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設置。古都散策時に一息つける場所として国内外の多くの方に利用していただき、平成20年4月には累計入館者数が10万人を突破しました。

【平成19年4月】



奥村記念館(免震構造) 外観

## 東北本線浦和・大宮間第二与野新道改築工事とプレハブ・複合部材を用いた高橋脚の施工法がそれぞれ平成18年度土木学会賞技術賞、同技術開発賞を受賞

当社施工の2件の工事が、それぞれ「平成18年度土木学会賞技術賞」と「技術開発賞」を受賞し、平成19年5月25日の土木学会通常総会で表彰されました。

〔業績名〕

### ■土木学会技術賞

交通支障のない鉄道・道路交差点における道路拡幅技術  
(東北本線浦和・大宮間第二与野新道改築工事)

### ■土木学会技術開発賞

プレハブ・複合部材を用いた高橋脚(3H工法)の設計・施工技術の開発と実用化  
(成瀬ダム国道付替1号橋下部工工事)【平成19年5月】



東北本線浦和・大宮間第二与野新道改築工事



成瀬ダム国道付替1号橋下部工工事

## 社史発行

当社の創業100周年を記念し、「奥村組100年史」を発行しました。全750ページに及ぶ当社史では、明治40年(1907年)の創業から今までの当社の歩みを「序章:黎明の時代」から「終章:新たな100年にむけて」まで12章に分けて記述しています。【平成19年6月】



## 東京本社ビル免震化工事完了 ～効果的な免震PRを展開～

当社東京本社ビル（東京都港区）において平成18年7月から進めてきた、建物を使用しながら免震化する「免震レトロフィット」工事が完了しました。免震化により、大地震時における事業継続性が向上し、首都圏での大地震発生時に総合建設会社として確実に稼働できる拠点を確保しています。なお、工事着工から竣工時にかけて開催した、顧客を対象とした見学会では、約500名が参加。免震装置を設置した1階ロビー柱を含む当「免震建物」は随時見学可能であり、今後は、当工事で蓄積した免震レトロフィットに関する設計、施工のノウハウとともに積極的に活用し、更なる営業展開を図ります。



免震装置を設置した柱

なお、当工事にあわせ、新しい免震PRツールとして「奥村組の免震レトロフィットDVD」を作成。当社の免震への取り組みをタイムリーに紹介している「奥村組の免震TIMES」のほか、「奥村組の免震book」、「奥村組の免震DVD」、免震専用ホームページ「奥村組の免震WEB」などの各媒体と組み合わせ、より効果的な免震PRを展開していきます。【平成19年5月】



見学会の様子(竣工時)



奥村組の免震レトロフィットDVD



奥村組の免震TIMES (vol.3、vol.4)

## あと施工アンカーが不要な 「奥村組接着式耐震補強工法」を開発

鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造の既存建築物を対象とした、あと施工アンカーを不要とする「奥村組接着式耐震補強工法」を開発し、(財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しました。「超高強度繊維補強コンクリートブロック工法」および「鋼板ブレース内蔵PCa板工法」があり、いずれもアンカー工事が不要であり騒音・振動・粉塵がほとんど発生しないため、建物を使用しながら施工できることが特長です。【平成19年6月】



超高強度繊維補強コンクリートブロック工法  
(穴開きタイプ)

## 「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」の 平成19年度助成先決定

わが国の建設工事に関する環境技術の一層の推進を図る観点から当社が設立した「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」において、平成19年度の助成先および助成金額が大学教授等の学識経験者で組織する運営委員会（平成19年6月21日開催）で決定され、7月に同基金より助成が行われました。【平成19年6月】

## Mクラス再生骨材コンクリートを実物件に適用 ～細骨材・粗骨材への全量使用は日本初～



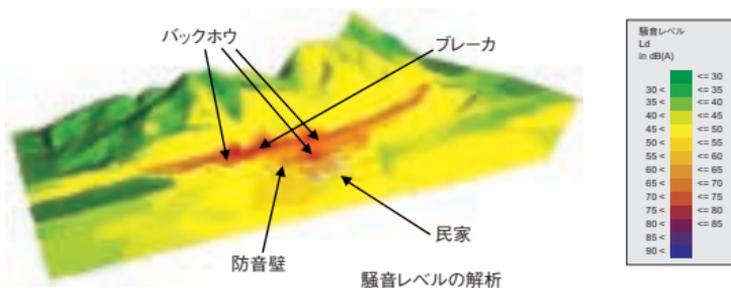
基礎スラブ打設状況

細骨材・粗骨材の全量にMクラス(中品質)再生骨材を使用した「再生骨材コンクリート」を日本で初めて、実物件(横浜市の共同住宅)に適用しました。再生骨材コンクリートは、国土交通大臣認定を取得しており、場所打ち杭に細骨材・粗骨材の全量に再生骨材を使用したものを、また、基礎部分には粗骨材に再生骨材を使用したものを適用。コンクリート性状、強度、施工性ともに良好な結果を得ました。今後も再生骨材コンクリートの適用を拡大し、リサイクル推進に積極的に貢献していきます。

【平成19年7月】

## 建設工事で発生する騒音・振動・粉塵を総合的に 定量評価できる環境アセスメント手法を開発 ～建設現場周辺の環境対策に積極活用～

建設工事から発生する騒音、振動、粉塵の周辺への影響を総合的に定量評価することは、建設現場周辺の複雑な条件を反映させることから多大な作業が必要でしたが、解析に必要な地形データを共有することにより、三項目を統合した精度の高い評価を迅速に行うことを可能にした環境アセスメント手法を開発しました。今後、周辺の住民の生活環境への影響を最小限に抑えるために、各建設現場の施工計画に当解析システムを用いた環境アセスメント手法を積極的に活用していきます。【平成19年10月】



騒音レベルの解析

## ダム湖堆積泥土浚渫脱水処理用 「奥村式スラリー連続脱水システム」を 黒岳沢川第1号ダム(砂防ダム)除石工事に採用



脱水処理設備  
(横型スクリーンプレス:φ1000mm・φ500mm)

当社が開発した「奥村式スラリー連続脱水システム」を、国土交通省北海道開発局旭川開発建設部 旭川河川事務所発注の「黒岳沢川第1号ダム除石工事」(総合評価落札方式)における技術提案審査を経て、同工事に採用し、その効果を確認しました。同システムは、ダム湖における浚渫泥土の脱水・固化設備を小型化、連続運転化することで効率的かつ経済的にリサイクルできるとともに、自動制御装置を付加することにより要求品質が確保できます。

今後は、ダム湖の脱水処理だけでなく、河川・ため池等の堆積泥土やシールド工事の泥水・泥土などの処理にも普及展開していきます。

【平成19年11月】

## 技術セミナー開催

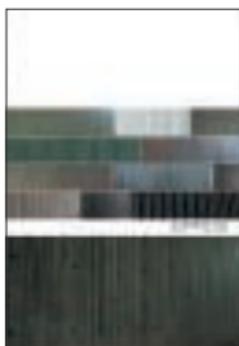


パネルディスカッション

第19回技術セミナーをコクヨホール（東京都港区）で開催しました。当セミナーは、建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しており、今回は「事業継続計画（BCP）を根付かせるために」をテーマとし、京都大学経済研究所先端政策分析センター教授で事業継続推進機構理事長の丸谷浩明氏による基調講演の後、パネルディスカッションによりBCPの実効性を高める取り組みについて議論。官公庁や民間の得意先など社内外から約250名の来場があり、活況を呈しました。【平成19年11月】

## 「奥村組建築設計作品集」発行

当社設計施工の物件を集めたパンフレット「奥村組建築設計作品集」を新しいPRツールとして発行しました。当社は昭和27年に一級建築士事務所を開設し、建築設計業務を開始して以来、現在まで多岐にわたる分野の設計実績を各地で積み重ねてきました。当パンフレットは、昭和45年以降の建築設計作品の中から、建物ジャンル別に特色ある作品を厳選し、作品集としてまとめたものです。【平成19年11月】



表紙



中面

## 超高層建物にも適用可能な 大口径「2倍拡底杭工法」を開発

大きな荷重が作用する超高層建物や倉庫などの基礎に適用できる、大口径「2倍拡底杭工法」を丸五基礎工業株式会社と共同開発し、(財)日本建築センターの評定を取得しました。場所打ちコンクリート拡底杭工法として、昭和60年に「奥村・丸五バケット式拡底杭工法（OMR/B工法）」を開発して以来、平成18年にはアーソドリル工法として業界初となる拡底率4.0（軸径の比率で2倍）の新工法「2倍拡底杭工法」を開発するなど、これまでに多くの実績を重ねてきましたが、今回、最大拡底の範囲を従来のφ3,500mmからφ4,100mmまで広げることで、超高層建物などその適用範囲をさらに拡大したものです。

【平成20年2月】



2倍拡底OMR/B掘削機



掘り出した杭の状況



創 業 明治40年2月  
設 立 昭和13年3月  
従 業 員 数 2,485名  
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>  
事 業 所

- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- 東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
- 技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
- 札幌支店 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-5  
(大通バスセンタービル1号館)
- 東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
- 東京支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
- 北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15  
(住友生命浦和ビル)
- 東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
- 横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
- 北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26  
(マニユライフプレイス新潟)
- 名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区太閤3-1-18 (名古屋KSビル)
- 関西支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
- 神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
- 広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
- 四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
- 九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
- 福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
- 台湾支店 台北市信義路四段六號大安捷運廣場13樓之5

## 連結子会社

### 奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

### 太平不動産株式会社

【本店】 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



# 役員

平成20年6月27日現在

## ●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役	平子 高育
代表取締役	神原 裕一	取締役	山口 俊男
代表取締役	西中 成	常勤監査役	見方 益孝
取締役	田中 國幹	常勤監査役	角倉 正治郎
取締役	國井 義彦	監査役	稲崎 清
取締役	櫻井 正邦	監査役	河股 昭泰
取締役	田中 耕平	監査役	伊藤 慎二

(注) 稲崎 清、河股昭泰、伊藤慎二の3氏は、社外監査役であります。

## ●執行役員

※副社長執行役員	神原 裕一	執行役員	肥田 明義
※副社長執行役員	西中 成	執行役員	牧野 卓三
※専務執行役員	田中 國幹	執行役員	南 兼一郎
※専務執行役員	國井 義彦	執行役員	高見 一夫
※専務執行役員	櫻井 正邦	執行役員	今井 康次
※専務執行役員	田中 耕平	執行役員	高橋 憲正
常務執行役員	橋本 正	執行役員	尾島 哲夫
常務執行役員	小木 芳國	執行役員	青木 浩三
常務執行役員	白波瀬 正道	執行役員	北崎 和博
常務執行役員	木下 義照	執行役員	岡本 伸一
常務執行役員	奥田 一夫	執行役員	伊藤 博元
※常務執行役員	平子 高育	執行役員	清水 利治
※常務執行役員	山口 俊男	執行役員	江隅 幸治
執行役員	塚本 幸三	執行役員	小林 俊雄

(注) ※印は、取締役兼務であります。

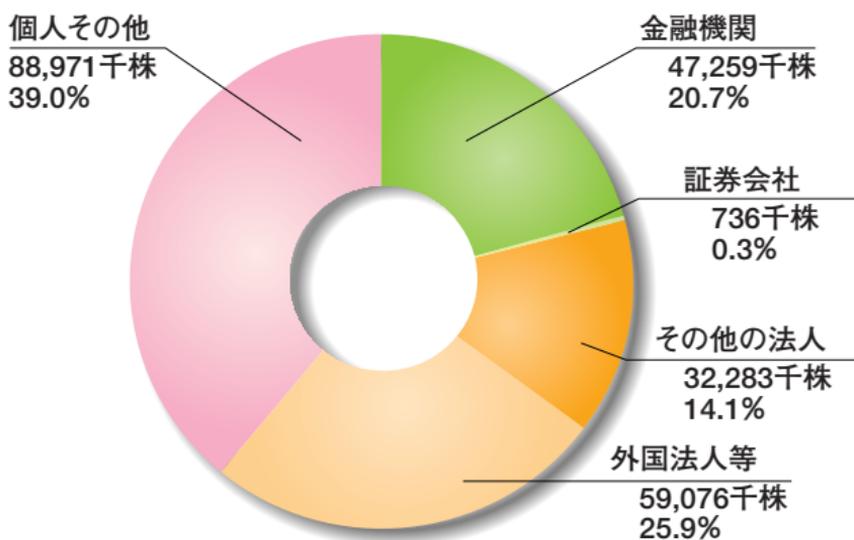


発行可能株式総数 480,376,000株  
 発行済株式の総数 228,326,133株  
 (自己株式28,308,113株を含む)  
 株主数 20,010名  
 大株主

株主名	持株数	出資比率
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	千株 21,548	% 10.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,406	5.2
奥村組従業員持株会	8,196	4.1
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
ピービーエイチ493025ブラックロック グローバルアロケーション	4,609	2.3
日本生命保険相互会社	4,593	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,026	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,114	1.6

(注) 1. 当社は自己株式28,308,113株を保有しておりますが、上記から除いております。  
 2. 出資比率は、自己株式を除いて算出しております。

## 所有者別分布状況



## 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主にお支払いいたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物の）	〒183-8701
（送付先）	東京都府中市日鋼町1番10
（および）	住友信託銀行株式会社 証券代行部
（連絡先）	電話（住所変更等用紙のご請求） ☎ (0120) 175-417 （その他ご照会） ☎ (0120) 176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	毎年6月開催
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞

---